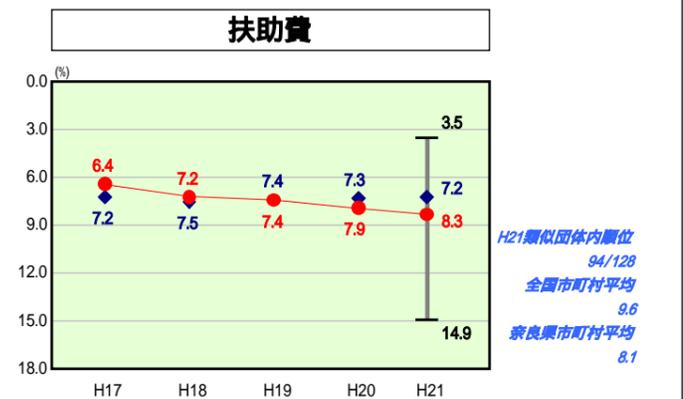
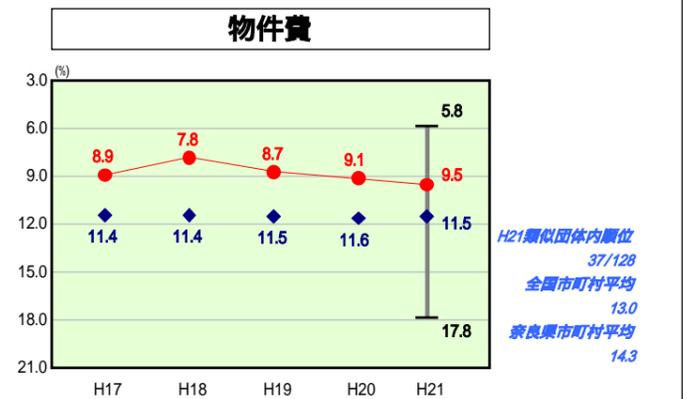
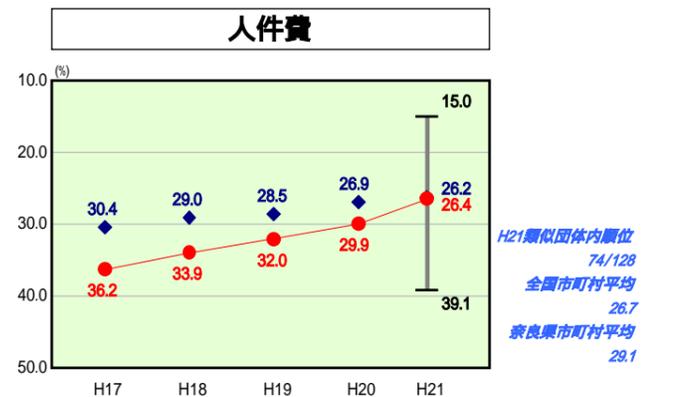
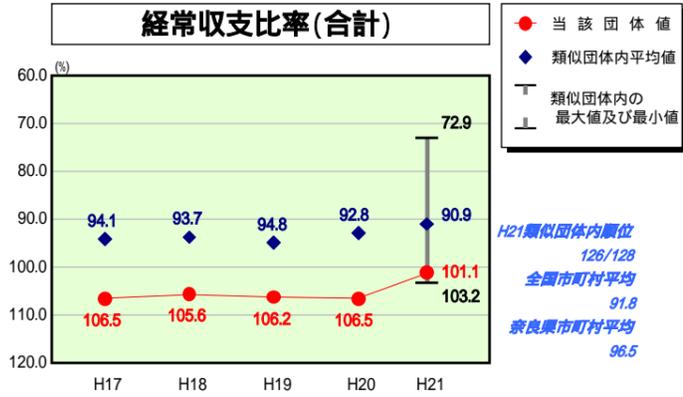
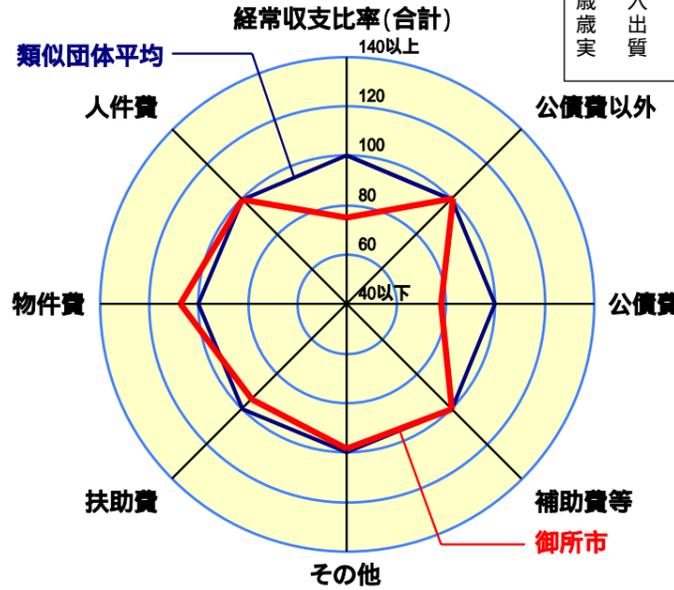


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,526人(H22.3.31現在)
面積	60.58 km ²
標準財政規模	7,980,717千円
歳入総額	14,025,104千円
歳出総額	14,826,591千円
実質収支	-822,860千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率
本市は、大規模事業所が無く、税基盤が脆弱であることに加え、地理的・社会的要因から施設数が多く、これらの整備に係る地方債や人件費が多い状況であった。このため、類似団体と比較して、経常収支比率が高くなっている。財政健全化計画策定にあたっては、持続可能な財政基盤の構築を基本方針として、市税を中心とした自主財源の確保と人件費・施設の統廃合による経常経費の削減に取り組んでいるところである。具体的には、市税の徴収強化による経常一般財源の確保とともに、退職不補充による総職員数の削減、職員給与の10%カットなどに取り組むとともに、公債費の繰上償還や借換を行い、義務的経費の抑制に努めている。

・人件費
人件費については、施設数が多いことから類似団体より高い状況にあった。こうした状況を改善すべく、施設の統廃合や機構改革による組織の効率化などを進め、総職員数の削減に努めるとともに、財政健全化計画期間中においては、職員給与の10%カットなど総人件費抑制に努めている。

・物件費
物件費については、施設の統廃合や機構改革による組織の効率化などを進め、従来より類似団体の平均を大きく下回っている。今後も引き続き、効率的な行政運営に努める。

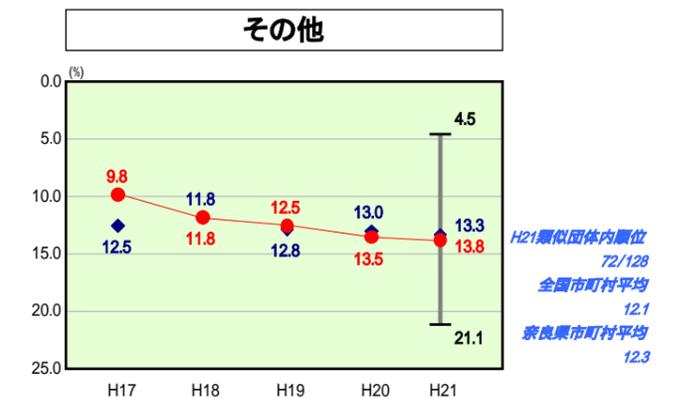
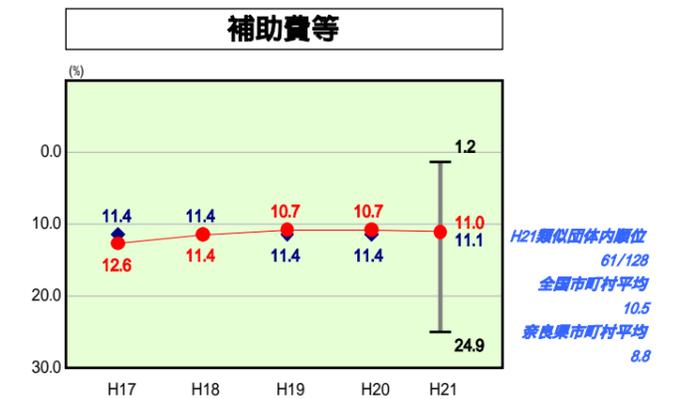
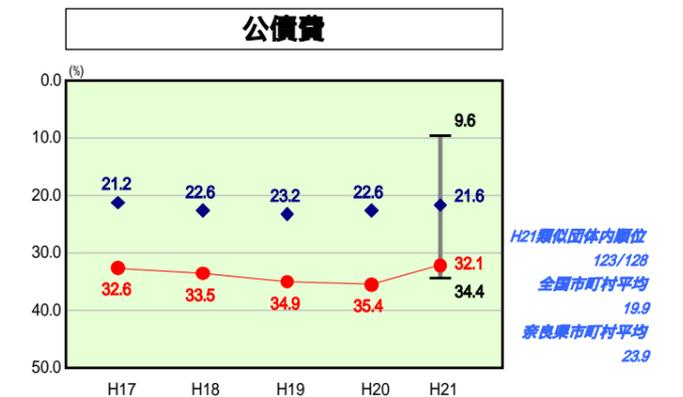
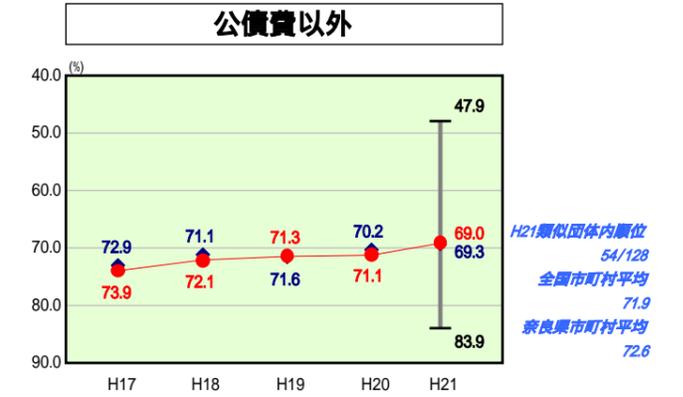
・扶助費
扶助費については、類似団体平均と比較してほぼ近似値にあるが、景気後退、高齢化などの社会的な要因から生活保護費が上昇傾向にある。引き続き、適正な執行に努める。

・補助費等
補助費等については、類似団体平均と比較してほぼ近似値にあるが、財政健全化計画期間中のイベント関連補助金を凍結、協議会加入についても必要性を鑑み、最小限にするなどの取り組みを行っている。今後も適正な執行に努める。

・公債費
市内に大規模事業所が無く、税基盤が脆弱であったため、市民生活に不可欠な社会資本整備にあたっては、地方債を財源とせざるを得ず、公債費の高高を招いている。こうしたことから、類似団体と比較して、公債費が高い状況にある。繰上償還や借換により公債費の負担抑制に努めるとともに、普通建設事業の抑制等により地方債を抑制している。今後についても、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、地方債に大きく依存することがないように努める。

・その他
その他の経費については、ほぼ類似団体平均と近似値にあるが、高齢化が進捗していることから、介護給付や医療費に係る繰出金が増加傾向にある。こうしたことから、予防や啓発に努め、普通会計の負担抑制に努める。

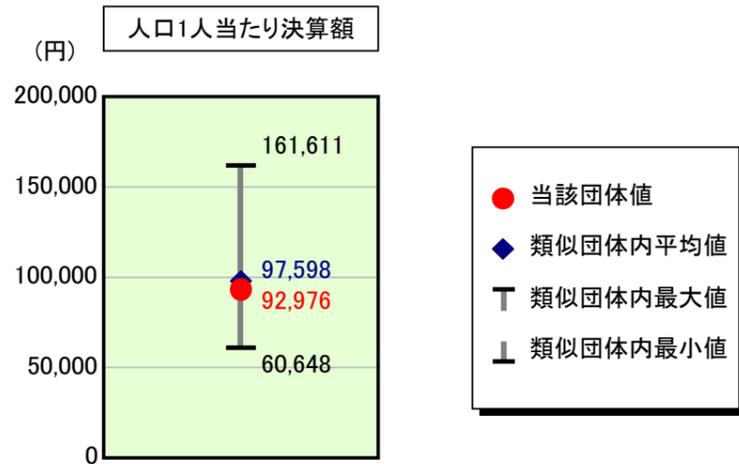
・普通建設事業
普通建設事業については、大幅に抑制しており、今後についても、緊急度・市民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、地方債に大きく依存することがないように努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 御所市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



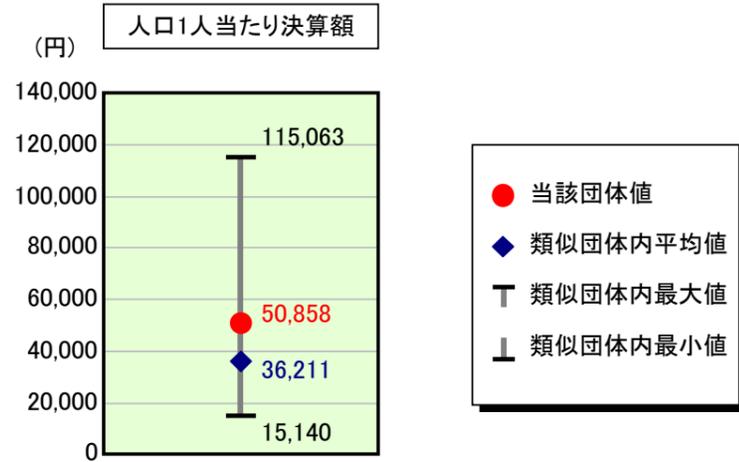
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,803,662	91,845	87,870	4.5
賃金(物件費)	97,232	3,185	5,711	44.2
一部事務組合負担金(補助費等)	356,902	11,692	9,150	27.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,888	2,814	3,657	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,263	1,450	1,891	23.3
退職金	549,751	18,009	11,422	57.7
合計	2,838,196	92,976	97,598	4.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.62	0.41
ラスパイレス指数	95.3	96.2	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

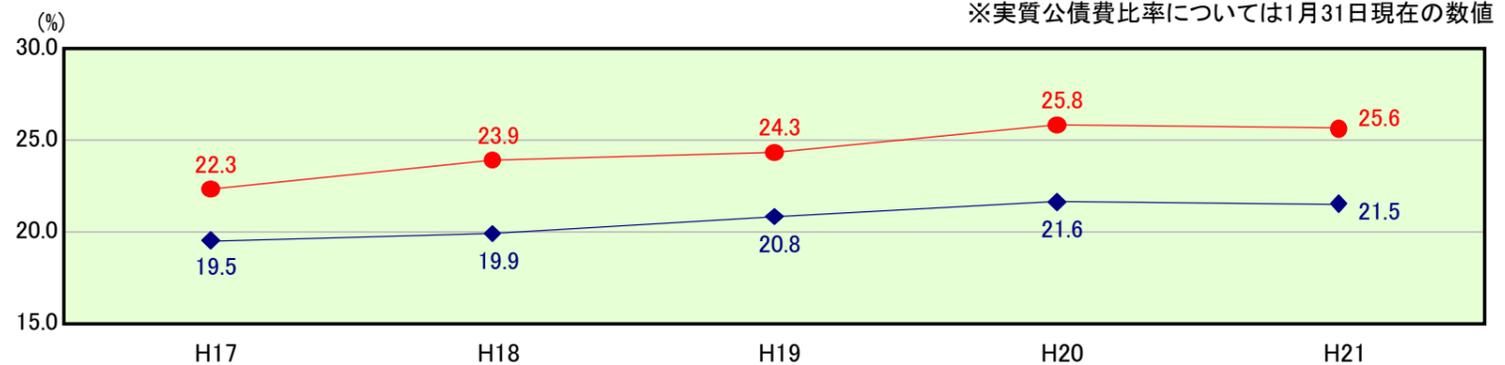


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,926,700	95,876	66,472	44.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	414,782	13,588	16,113	15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,538	3,916	4,390	10.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,373	2,043	2,376	14.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,891	62	24	158.3
特定財源の額	416,786	13,653	4,690	191.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,556,016	50,973	48,515	5.1
合計	1,552,482	50,858	36,211	40.4

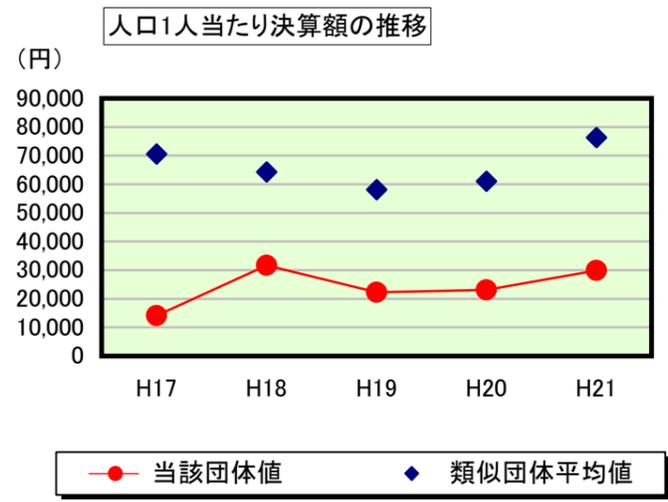
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	456,396	14,073	54.1	70,563	5.8	59.9
うち単独分	273,522	8,434	63.7	38,225	27.7	91.4
H18	1,010,492	31,667	125.0	64,305	8.9	133.9
うち単独分	787,210	24,670	192.5	34,136	10.7	203.2
H19	700,664	22,286	29.6	58,137	9.6	20.0
うち単独分	501,100	15,938	35.4	29,406	13.9	21.5
H20	715,924	23,087	3.6	61,050	5.0	1.4
うち単独分	266,851	8,605	46.0	31,167	6.0	52.0
H21	911,320	29,854	29.3	76,282	25.0	4.3
うち単独分	477,172	15,632	81.7	41,092	31.8	49.9
過去5年間平均	758,959	24,193	14.8	66,067	3.5	11.3
うち単独分	461,171	14,656	25.8	34,805	8.2	17.6